

## 雇用の不安定化と結婚出産の遅れ・再考 ——男性の経歴のコーホート比較——

麦山亮太 (学習院大学)

### 背景と目的

20世紀末頃より先進諸国で起こった未婚化や少子化をはじめとする家族形成の変化は、雇用の不安定化と相伴って進行した。日本も例外でなく、1990年代より未婚化や少子化が進み、非正規雇用は増加した。両者はたんに同時に進んだというだけでなく互いに関連している。多くの研究が、とりわけ男性において非正規雇用者は正規雇用者に比して結婚しにくく(麦山 2017)、また子どもを持ちにくい(Piotrowski et al. 2018)ことを示してきた。非正規雇用者は結婚・出産しにくいこと、そして非正規雇用者の割合が増加したこと、これらの事実、非正規雇用の増加に代表される雇用の不安定化が未婚化や少子化をもたらしたことを示唆する。

しかしながら、実際どの程度雇用の不安定化が結婚や出産の遅れに寄与したのかについては未だ明らかでない。これを知ることは、日本における雇用の不安定化のインパクトを適切に評価するにとどまらず、先進諸国における家族形成の変化を理解するうえでも重要である。そこで本研究の目的は、1946-58年、1959-71年、1972-84年の3つのコーホートを対象に、この間進行した初婚タイミングと第一子出生タイミングの遅れに対して雇用の不安定化、より具体的には就業経歴の構成変化がどの程度寄与したのかを明らかにすることにある。とくに、非正規雇用と結婚の遅れの関連が強く、かつそれが繰り返し確認されてきた男性を分析対象とする。

### 方法

分析には2015年SSM調査から構築したパーソン・イヤーデータを使用する。分析対象は1946-1984年出生の男性とする。17歳から48歳をリスク期間とし、従属変数である初婚イベント、または第一子出生イベントが起こるか、打ち切りとなるまでをサンプルに含める。初婚は時点 $t$ において未婚でありかつ時点 $t+1$ で結婚しているか否か、第一子出生は時点 $t$ において子どもを持っておらずかつ時点 $t+1$ において子どもを持っているか否かをもって測定される。独立変数は次のとおりである。コーホートは1946-58年、1959-71年、1972-84年の3カテゴリ、就業形態は正規雇用、非正規雇用、自営・家族従業、無業の4カテゴリを用いる。加えて過去の経歴の効果を考慮するため、各就業形態での就業経験年数とその2乗値を用いる。統制変数として年齢及び学歴を用いる。

分析には初婚、および第一子出生を従属変数とするロジットモデルを使用する。コーホートの平均限界効果、および就業形態を統制した後のコーホートの平均限界効果を推定し、両者の差をもって、非正規雇用増加がコーホート間での初婚および第一子出生の遅れに対してもたらしたインパクトを測定する(Mood 2010)。

### 結果と議論

1946-58年コーホートとくらべて、1959-71年、1972-84年コーホートでは初婚および第一子出生タイミングは大きく遅れた。同時に、未婚者に占める非正規雇用者の割合は近年のコーホートほど増加している。

ロジットモデルを用いた分析結果は以下の3点に要約される。(1)1946-58年コーホートと比べたときの1959-71年コーホートの結婚の遅れのうち約10%、1972-84年コーホートの結婚の遅れのうち約25%は就業形態およびその経歴の構成変化によって説明される。すなわち、最も古いコーホートから男性の就業経歴が変わらなかったとしたら、結婚タイミングの遅れは最大で1/4ほど抑制されただろうということである。(2)第一子出生の遅れに対しても就業形態の構成変化はほぼ同程度寄与している。(3)既婚者に絞って第一子出生タイミングを分析すると、近年のコーホートほど第一子出生が遅れているものの、就業形態の構成変化による寄与は有意でない。すなわち、就業形態の構成変化は主として結婚を遅らせることを通じて第一子出生を遅らせたといえる。

分析結果は、雇用の不安定化が未婚化・少子化を促した要因の一部であることを支持する。もちろん、それだけでこの間生じた初婚と出生の遅れをすべて説明することはできない。未婚化・少子化にはさまざまな社会の変化がかかわっており、今後もその要因を一つずつ解き明かしていく必要がある。

(キーワード: 未婚化、少子化、非正規雇用)